

新型コロナ・物価高騰へ 市独自の寄り添った事業者支援を！

3月13日の予算決算委員会・しめくり質疑では、上野みえこ議員が「コロナ・物価高騰への事業者支援」、「国民健康保険」、「財政見通し」について質疑を行いました。

コロナ融資返済を待たず受けられる別枠「追加融資制度」を

新型コロナ対応の「ゼロゼロ融資」が返済の時期を迎えています。その借換と追加融資のための「経営改善融資」がありますが、銀行に相談しても高齢となった事業主など、返済困難と思われる事業主も多く、簡単に

融資制度を利用することができません。

質疑では、熊本市が新型コロナ対応融資の返済完了を待たず受けられる別枠の無利子の追加融資制度を創設するよう求めました。

ケガや病気で安心して休める休業支援を

新型コロナ感染でも、国保加入の事業主は傷病手当も支給されず、休むに休めませんでした。

愛知県大口町では、中小事業者が病気やケガのとき、安心して休める商工補助金としての休業支援を1月から開始。(右記)

「事業者休業時支援補助金」

市内の中小事業者（法人・個人を問わず）が3日間以上連続で休業した場合、年1回に限り1日1万円（上限25万円）を企業支援課が窓口となり支給。

上野議員は、熊本市でも実施するよう求めました。

名古屋市は独自減免で、4人世帯で保険料が「10万円」安い 熊本市でも、国民健康保険の独自軽減を

「均等割」の軽減

名古屋市は、一般会計繰入を行い、被保険者全員の均等割を一律3%減免し保険料負担を軽減しています。（さらに2023年度から減免率を5%へと拡充）

加えて、所得135万円以下の障がい者・ひとり親・所得65万円以下の高齢者の均等割を3割減免しています。

保険料算定の所得控除

名古屋市では、国保料算定の基礎となる所得額について、扶養家族・障がい者・ひとり親がいる場合、それぞれ金額を定め独自の所得控除を行い、対象世帯の保険料を軽減しています。

これらの独自減免で、4人世帯モデルで、熊本市より10万円も保険料が安くなっています。

【控室から】
市民の声に耳を傾け、寄り添おう

上野 みえこ

「私の団地は築40年、どこも古いです。同じ40年の市役所はなぜ建替えですか?」、「国保料がとにかく高い!毎年、金額みて2〜3日寝込みます」、「非課税のゴミ袋を無料にしてほしい」、「さくらカードの有難さに感謝です」、「一人での生活、年金も減り、今のままでは不安しかない」、「介護職の賃金が安すぎる」・・・
日本共産党市議団と山本県議で、今年1月から行ってきた市民アンケートには、様々な声が寄せられました。長く続いてきた新型コロナや物価高騰の影響で厳しい市民の暮らし。一方で、住民のくらしに背を向け、医療・年金・介護などを改悪し続けている岸田政権。国の悪政から市民生活を守る地方自治体・地方議会の役割がますます重要です。
そういう中で、私たち議員が大切にしなければならぬのは、市民の声に真摯に耳を傾け、その声に寄り添うことだと思っています。
今回の議会でも、寄せられた声を紹介し、建設的な提案をするとともに、市政のムダを正す先頭に立ってきた共産党市議団の役割はとりわけ重要です。今後も引き続き、その役割が果たせるよう頑張ります。



上野みえこ
(中央区)



なすまじか
(東区)

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1315
2023年3月19日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索

【なすまどか議員の一般質問報告】

健軍自衛隊の司令部地下化など軍拡予算にNO！を

なす議員は、国が進める健軍自衛隊西部方面隊の司令部地下化について質しました。

「地下化の目的について市として国から説明を受けているか？または説明を求めたか？」との問いに、大西市長は「国防に関することであり国において適切に対応されるもの」と答弁。国に対して説明も求めていないことを明らかにしました。

なす議員は、「自衛隊施設の抗たん性の向上といった取り組みは重要だ」との岸田首相の答弁を示しながら、健軍駐屯地が敵国からの攻撃にさらされれば、住民の命が脅かされることは明らかであり、戦火に巻き込まれ

抗たん性とは？

航空基地やレーダーサイトなどの軍事施設が、敵の攻撃に耐えてその機能を維持する能力



ることを想定した軍事戦略は今すぐに中止すべきと市として国に意見を上げるよう求めました。大西市長は「市民生活に影響を与える事態が生じないように必要に応じ国に対応を求めていく」と答弁しました。



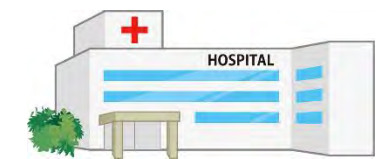
植木病院の病床削減は中止し、医療体制の充実を！

国や県が進める病床削減計画では、市立植木病院の病床が31床削減（141床→110床）される方針です。植木病院は、コロナ禍のもと、これまで892名の入院患者を受け入れており、重要な役割を担ってきました。

計画見直しを求めるなす議員の質問に、大西市長は「(病床削減は) 将来の医療需要などを踏まえて必要量を決定す

るもの」と、病床削減を認める答弁を行いました。

コロナを経て教訓としなければならないのは、必要な病床、必要な人員など医療資源が足りずに、十分な対応が出来なかったことです。医療体制の強化こそ必要であり、病床削減を進めるべきではありません。



地域医療構想に対する植木病院の対応方針

現 状		対 応	
141床 (一般88床、地域包括14床、療養39床)		110床 (一般65床、地域包括20床、療養25床)	
循環器内科	医師 4名	循環器内科	医師 5名
消化器内科	医師 3名	消化器内科 (消化器疾患)	医師 2名
呼吸器内科	医師 1名	呼吸器内科 (誤嚥性肺炎)	医師 1名
糖尿病・代謝内科	医師 1名	整形外科 (圧迫骨折)	医師 1名
整形外科	医師 3名	脳神経外科	医師 1名
脳神経外科	医師 1名		
放射線科	医師 1名		

7科体制 医師14名
病床数 141床

5科 医師10名
病床数 110床